

平成27年度平塚市子ども・子育て会議
第1回子育て支援事業推進部会 会議概要

日時：平成28年3月17日（木）13時～15時15分
場所：平塚市中央公民館 大会議室（3階）

1 議長・副議長の選出

委員紹介の後、互選により議長・副議長が選出された。議長には学識経験者の落合委員、副議長には平塚市民生委員児童委員協議会の黒田委員が選出された。

2 議事

(1) 平塚市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価（第4章部分）

本議事について、事務局から資料1-1に沿って各事業における評価と今後の事業展開等について説明を行った。

【質疑応答及び補足説明を行った箇所は次のとおり】

※事前意見と記載があるものについては、本会議開催前に各委員からいただいた意見となる。

・ 1 (1) 3 保護を必要とする子どもへの対策

委員：平成27年度の主な取組み等で広報ひらつかへの掲載、関係機関へのチラシの配布などとあるが、具体的に広報ひらつかには、いつ何回掲載したのか、関係機関はどこでチラシを何部配布したのか、より詳細な記載がないと取組みの大まかな内容がつかめない。※事前意見

事務局：里親に関する広報掲載は10月第1金曜日号に1回掲載、関係機関へのチラシ配布は保健センターや1階の児童手当医療担当窓口などに配布を行っている。合わせて児童虐待防止の普及啓発として、11月の広報に1回掲載し、厚労省からの普及啓発のパンフ等約1600部を小中学校等150か所に配布した。

・ 1 (4) 1 育児講座

委員：各種講座とはどのような講座か知りたい。※事前意見

事務局：ベビーマッサージ、ふれあいあそび、歯科巡回教室等様々な講座を実施している。

・ 1 (4) 3 学習の場の充実

委員：今後の課題として、男性が参加しやすい事業内容とあるが、来年度に向けてどのような事業を考えているか知りたい。※事前意見

事務局：男性対象の公民館事業の参加者アンケートでは、親子で参加できる教室や食育講座などの開催要望があった。今後も地域住民のニーズに対応

した多様な学習機会を提供する。

・ 1 (4) 7 非行防止活動の推進

委員： 平成27年度の数値が1つしかなく、平成26年、平成25年との比較ができない。※事前意見

事務局： 記載内容について、「事業評価シートまとめ 暫定版」時点での項目と数値となる。「確定版」では従来と同一の各項目ごとの回数・件数等を掲載する。

・ 基本目標2 たのしく！子育てを全体について

委員： 基本目標2では、C評価となっている事業が2つあるが補足説明等あるか。

事務局： 2(1)3 ショートステイ事業については、未実施であるためC評価としているが、当該事業については本計画書第5章部分でも示しているように想定ニーズ量が0となっている。そのため、実施については慎重に検討する必要がある、現在のところ計画期間内での実施の予定はない。

2(1)12 私設保育施設等交流事業については、昨年度まで交流していた認可外保育施設3園が平成27年度から認可に移行し交流の実績がなくなったためCの評価とした。

委員： 理由を聞いて納得した。今後C評価をつける際には理由等補足説明を総括表内に記載して欲しい。

・ 2 (3) 3 幼稚園・保育所の育児相談

委員： 電話や面接は何件なのか。※事前意見

事務局： 幼稚園での育児相談は、電話や面接だけでなく、園児の送迎時や園行事など、保護者が来園した際の立ち話から育児相談に発展する場合もある。そのため、全ての相談を件数として把握するのは難しいと考えている。

・ 2 (6) 1 母子・父子相談の充実

委員： 相談件数に対し、人員が少ない気がするし、今後の課題で増員とあるが、来年度以降はどうなのか。※事前意見

事務局： 現状においては母子父子自立支援員に加え、事務職員が部分的に業務負担を行ってきた。今後は、平成28年度の相談件数等の状況を検証し、増員の必要性を検討する。

・ 3 (1) 2 幼・保・小・中連携の推進事業

委員： 現在、幼稚園から小学校へは「連携」から「接続」へと考え方が移っているが当該事業についてはどうか。

事務局： 接続の重要性は認識している。しかし、現状ではその前段階である「連

携」の重要性が十分に浸透していないと感じており、まずは「連携」を推進していきたいと考えている。

・ 3 (1) 1 1 教育・教具等の充実

委員： 今後の取り組みに、「学校図書館図書の充実のため、蔵書数を増やす」とあるが、今後の事業展開とその判断理由に、縮小せざるを得ないとされている。そもそも縮小していい事業なのかという疑問と、そうしていくのなら、事業概要、今後の取り組み自体を変更しなくてはいけないのではないか。

また、平成25年度に拡大して継続となっているが、平成26年度の数字を見ると拡大されていない内容がある。なぜか。※事前意見

事務局： 学校図書館図書については、引き続き充実・拡大していきたい事業ではあるが、厳しい財政状況のもと、限られた財源で様々な事業を行わなければならない中で、本事業の拡大は難しいと判断する。今後も本事業の重要性は変わらないため、事業概要や取り組みについての見直しは行わない。

理科教材整備について、当初予算額の比較では、平成26年度の予算は平成25年度よりも増額（拡大）している。

平成26年度の金額が減少しているのは、各年度の補正予算額も含んだ決算額での比較であるためである。

委員： 例えば2(2)6のブックスタート事業等は子どもたちに本に触れさせたいということだと思うが、小中学校になって充実が図れないというのはどうか。矛盾を感じる。蔵書が充実する方向に進んでいけばと思う。

事務局： 平塚市の財政状況については大変厳しいものとなっている。事業に優先順位をつけ、拡大・縮小を選択しなければならない場合が多々ある。当該事業については、その選択の中で縮小をせざるを得ないと判断されたものだと思う。

委員： 予算として縮小されたとしてもお金を使わない方法で充実させることもできると思う。それらについては記載がないのか。

事務局： 中には寄付等の受付もあるかもしれない。いただいた意見は担当課に伝える。

・ 3 (2) 2 スクールカウンセラー派遣事業

委員： 勤務日が合わずスクールカウンセラーに会えないという話を聞く。もう少し勤務日を増やせないのか。また、今後の取り組みに勤務日の増加を目指すとするが「目指す」ではなく、「数値目標」として設定できないか。

委員： 現在、小学校では週1日スクールカウンセラーの方に来ていただいて

いる。低学年は保護者からの相談もあり、高学年になると子ども自ら相談に行く。専門の立場の人がいることは学校にとってよいことであるため、勤務日の増加については前向きに検討して欲しい。

事務局： いただいた御意見については担当課に伝え、後日回答する。

・ 4 (3) 1 安全対策の推進

委員： 今後の課題に遊具の修繕か撤去等の判断基準が必要とあるが、それに伴い新規設置に関して、どのようにしていくのか。なくなる一方なのではないかと感じる。※事前意見

事務局： 利用者の安全確保が第一となるため、まずは老朽化した遊具の状況に応じて修繕や撤去を行う。しかし撤去するだけでなく、利用者が多い公園や遊具設置の要望に応じて、可能な範囲で遊具を新設していく予定としている。

・ 4 (3) 2 公園整備事業

委員： 設置についての記載がない。安全性確保は大前提であるが、事業の概要として、子どもの発育に応じた遊具の設置、配置等を考慮し、遊び場の確保を図る、と掲げているのであれば、安全性確保とともに、設置についても取り組みが必要と考える。※事前意見

事務局： 前回回答した主な実績欄に記載漏れがあり、設置については、平成26年度から継続し、「須賀公園の少年用グラウンドの拡張整備」を行った。

・ 5 (2) ①2 教育の充実②

委員： 事業の概要と主な取組みの内容が違っている気がする。事業の概要に対して具体的ではない。※事前意見

事務局： 実態の把握については、毎年実施している「全国児童生徒体力・運動能力調査」で行っている。健康教育については、市内全小中学校で行っている取組みとして表記した。

(2) 平塚市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価（第5章部分）

本議事について、事務局から資料1-2に沿って各事業における推計値と実績値について説明を行った。

【質疑応答は次のとおり】

※事前意見と記載があるものについては、本会議開催前に各委員からいただいた意見となる。

・ 幼稚園、保育所、認定こども園

事務局： 保育の提供量について、2ページの実績値の表から読み取ると2号認定で278名の不足、3号1・2歳で210名の不足、3号0歳で17

7名の過多となっているが、この提供量については各保育所における定員数を合算し算出しており、実際ではほとんどの保育所で定員を超えて受け入れを行う弾力運用を行っているため当該数値以上の提供量が確保できている。

現実としては、平成27年4月1日時点では平塚市内の待機児童は0人、直近の平成28年3月1日時点では206人の待機児童が発生している状態となっている。

委員：平成28年3月1日時点の平塚市の待機児童が206人ということだが、内訳はどうか。

事務局：0歳児98人、1歳児45人、2歳児32人、3歳児17人、4歳児11人、5歳児3人である。地区別では多い順に、大野・豊田59人、平塚（南）42人、旭・土沢41人、平塚（北）35人、神田・岡崎・城島22人、金田・金目7人である。

委員：平塚市の待機児童の条件は何か。

事務局：主に国の基準としている。待機児童に含めない児童としては、開所時間、立地等の条件から利用可能な保育所等があるにも関わらず、第1希望の保育所等のみを希望して待機している場合や保護者が復職予定で育児休業中の場合がある。平塚市では、求職者も待機児童に含んでいるが、他自治体では待機児童としないところもある。

委員：教育・保育の量の見込みについてはアンケート調査に基づき設定したと聞いている。私もこのアンケート調査に回答したのだが、調査票はボリュームがあった。これではアンケート回収率が上がらないのではと思う。時間をとることができないなどアンケートに答えることができない事情のある人の意見をどう読み取っていかうとしているのか。

事務局：アンケート回収率は55.1%となっている。国から示された全国統一の設問に加えて、市独自の設問も入れたので、ボリュームがあったのかと思う。

なお、市民の皆さんから意見をいただく方法としては公民館などで書式を入手できる「市長への手紙」やホームページ、FAQなどがある。

・(8) ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動事業）（就学児のみ）

委員：どこのファミリー・サポート・センターでも会員数の維持に課題があると聞く。平塚市では支援会員を増やすために何かやっているのか。

事務局：特にはないが、会員向けの懇談会等で依頼会員に対して支援会員も兼ねていただけるよう促すなどしている。

・(11) 乳児家庭全戸訪問事業

委員： 訪問率は90%以上と高いが、未訪問家庭へのフォローはどうか。

※事前意見

事務局： 訪問できない理由としては、訪問支援を希望しない、長期入院、市外滞在、不在等がある。その場合は4か月児健診の受診状況の確認や育児相談等で対応し、状況の把握をしている。

委員： 4か月健診は全員をカバーできるものなのか。

事務局： 平成26年度実績で受診率は96.5%となっている。

・(13) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

委員： 幼稚園の入園率の低下、「教育・教具等の充実(第4章3(1)11)」が縮小とされるなか、補助金の必要性はあるのか、またその補助金交付金額が適正なのかどうか。※事前意見

事務局： 「教育・教具等の充実(第4章3(1)11)」の事業は、小中学校が対象となる。市の財政が厳しい状況の中、国・県の補助金の活用は必要と考えている。

また、本市では、国の幼児教育の無償化に向けた取り組みとして、幼稚園就園奨励費補助事業を実施し、保育料等の減免を国の補助単価同額で補助している。

本市独自の事業としては、幼児教育研究費補助、教材教具及び健康管理費の補助、私立幼稚園父母の会連合会補助、心身障がい幼児就園私立幼稚園補助を実施し、幼児教育の充実を図る。

出席者：落合委員、酒井委員、黒田委員、成田委員、鷺尾委員、脇委員、山口委員、
弘中委員、七戸委員、澁谷委員、鈴木委員

傍聴者：なし

事務局：保育課長、保育課4名、こども家庭課2名、健康課1名、青少年課1名、
教育総務課1名、教育指導課1名

以上